

機関番号：34314  
 研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2008～2010  
 課題番号：20530549  
 研究課題名（和文） 変容する福祉市場と地域における福祉供給体制の再編  
 研究課題名（英文） Changing Welfare Market and Restructuring of Local Welfare Provision Systems  
 研究代表者  
 鈴木 勉（SUZUKI TSUTOMU）  
 佛光大学・社会福祉学部・教授  
 研究者番号：20162969

## 研究成果の概要（和文）：

3カ年の研究では、(1)「国家管理の福祉の市場化」とその下での福祉供給主体の再編に焦点をあて、介護保険制度を軸に、医療改革、障害者福祉制度改革との関連もふまえ、政策論理とその展開を分析した。(2) 東京都足立区の「足立区介護サービス事業者連絡協議会」に加入している介護保険事業者へのヒアリング調査を行うとともに、2010年度はアンケート調査を実施し、事業運営の現状を報告した。以上については、別添の研究報告書に成果の詳細を掲載した。(3) また、福祉供給主体に関する比較研究の対象として、韓国ソウル市の「社会的企業育成法」の認可事業体に調査を実施した。

## 研究成果の概要（英文）：

This three-year study includes the following points. First is an analysis of policy logic and development focusing on the “government-administered welfare market” and the reshaping of welfare providers under the system. Here, the relationship between reforms in medical care and the systems for disabled welfare and child care is managed by the nursing care insurance system. Second is an investigation of nursing care insurance providers who are members of the Tokyo Adachi Ward “Adachi Ward Nursing Care Service Provider Liaison Council” and a report on the outcome of provider operations through a questionnaire survey of the providers conducted in FY 2010. Detailed results of the above analysis appear in the study outcome report provided in the appendix. Third is a comparative study of welfare service providers conducted through a survey of a licensing body established by the “Social Enterprise Development Act” in Seoul, South Korea.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：社会福祉学

科研費の分科・細目：社会保障 / 社会福祉政策・社会福祉学

キーワード：福祉の市場化、新自由主義改革、介護保険制度、介護保険事業者、障害者自立支援法、社会的企業

### 1. 研究開始当初の背景

本研究チームの大半は、2005～2007 年度に科研費補助金を受け、福祉の準市場化に関する理論的検討と実証研究（京都府下の介護保険事業者、大阪府下の障害者福祉事業者を対象とした調査）を行い、新自由主義的福祉改革が事業運営に及ぼしている影響について把握を試みた。本研究はこれを引き継ぎ、わが国における福祉市場化の動向を、介護保険、医療制度、障害者福祉制度、保育制度などにおいても捉え、さらに介護保険市場におけるアクターの動態把握を行うことにあった。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、(1) 2000 年の介護保険制度発足以降の市場化の進展を実証的・理論的に分析するとともに、(2) 福祉事業者の動向を、大手上場企業、中小の営利事業者、非営利事業者（社会福祉法人、医療法人、協同組合、NPO 法人等）に区分して分析し、(3) エリアスタディとして東京都足立区を対象として、行政機関、事業者、利用者のそれぞれの側面から、その動態を把握することにある。

### 3. 研究の方法

(1) 準市場化についての先行研究をふまえ、福祉の市場化と福祉供給主体の変容に関する理論的な分析を行い、(2) 介護保険制度下の事業者の動態について把握するため、東京都足立区の事業者団体の協力を得て、事業種別ごとにヒアリング調査を行い、その後事業所へのアンケート調査を実施する。

### 4. 研究成果

(1) 日本における福祉の市場化の特徴に関しては、以下の結論を得た。福祉領域における「構造改革」の展開は、介護保険制度の発足を嚆矢に、支援費制度を経て障害者自立支援法の施行、そして現在では「子ども・子育て新システム」の成立に向けた動きが進んでおり、一連の福祉「構造改革」は、福祉・保育の全領域に及ぼうとしている。それらは「措置から契約へ」、利用者負担の原則が「応能負担から応益負担へ」、福祉事業の「非営利原則から営利原則へ」、参入事業者の「規制から規制緩和へ」の転換、など共通した側面を持っている。これらは新自由主義改革の諸特徴といえるが、このような福祉市場体制を構築するために、強力な国家介入が行われ

ている点も併せて捉えておく必要がある。つまり、この改革は福祉の完全自由市場化ではなく、国家統制の強化という側面ももっている。つまり、国は福祉サービスに公定価格を決めて価格競争を排除し、参入する事業者を指定する方式によってコントロールしている。また、国家統制はこれにとどまらず、要介護認定・障害程度区分認定、介護保険料の設定、応益負担金等の徴収などにみられるように、福祉市場に対する中央政府の財政統制が強力に働いている。

(2) 介護保険制度下の事業者の実態と介護保険事業の今後の課題を明らかにするため、東京都の「足立区介護サービス事業者連絡協議会」の全面協力を得て調査を実施した。

足立区は東京 23 区の中でも介護ニーズが高い高齢者が多数居住し、介護保険制度の発足とともに多様な民間事業者が参入している地域である。この動向を、行政担当者や社会福祉協議会の職員は、「ジャングル」と形容しているが、足立区は、ジャングルにおいても公的な介護事業に関して最低限度の秩序を形成するために、事業者の組織化を行うとともに、介護サービスの利用者・家族の組織化に力を注いできた地域でもある。その成果として「足立区介護サービス事業者連絡協議会」が、実質的に機能している点にあらわれている。

(3) 2010 年度に、上記事業者を実施したアンケート調査の結果の要旨を以下述べる。① 事業者の基本属性では、営利法人が 59% を占めているが、そのうちのほぼ 8 割は年間収入 1 億円未満の中小零細企業である。事業種目は、居宅介護支援、訪問介護が多数を占め、以下、通所介護・通所リハビリ、福祉用具貸与、訪問看護、地域包括支援センターなどとなっている。② 2006 年の介護保険改定の影響に関しては、「現場職員と事務職員の業務量」が増えた事業所が半数以上あったが、「変わらない」事業所も 2～3 割あり、事業種別による違いが生じている。③ 年間の運営経費が介護保険収入で賄える事業所は 26% であり、ほぼ同率の事業所が「赤字」である。「赤字」の割合は、社会福祉法人と NPO 法人では 4 割、有限会社では 3 割弱、株式会社で 2 割という結果であった。人件費比率は、機材を要する「福祉用具貸与」を除いては極めて高率である。常勤職員数は、一部を除けば 10 人未満の事業所である。パート職員数が多いのは、訪問介護、居宅介護支援、通所介護・リハビ

りである。常勤職員の平均勤務年数は7年未満が大半であり、5年未満では、NPO 法人が100%、株式会社が77%、有限会社が60%、と勤務年数の短さが目を引く。2009年度の退職率については、事業種別・雇用形態を問わず高率であり、上記に示した諸点とあわせて、安定的な事業運営を阻害する要因となっている。④サービスの質を維持・向上するための取り組みについては、大半の事業所が積極的な態度を示している。また、他の事業者、地元地域との関係は、全体的に深い関わりが認められた。⑤介護保険制度に対する意見では、報酬単価の低さと報酬単価に含まれない業務があること、さらに利用者の増減による収入の不安定化を指摘する回答が多数を占めた。⑥民間営利企業が介護サービスの供給主体になっている点については、「企業参入が認められるのはよいが、事業者には社会的責任がある」としたのは約6割（以下、いずれも複数回答）、「利益を上げられる事業分野としてはかなり厳しい」は5割、「地域に根ざした企業は、地元住民の信頼を重視するので担い手としてふさわしい」が4割弱、「大手上場企業は利益配当第一になり、担い手としてはふさわしくない」が、ほぼ2割近くあった。回答した事業者のほぼ半数は、中小の民間営利企業であるが、地域ミッションや事業の社会的責任に自覚的な事業者（社会的企業）が多数を占めているといえる。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計13件）

- ①鈴木勉 平等原則の再検討と「障害者権利条約」—障害者自立支援法の「見直し」にもふれて 福祉教育開発センター紀要8号、佛教大学、2011、95-107、査読無
- ②石倉康次 今、求められる介護保障とは—介護保険10年を終えての検証 総合社会福祉研究37号、総合社会福祉研究所、2010、2-18、査読無
- ③横山壽一 福祉の「市場化」と福祉労働の変容 経済 第180号、新日本出版社、2010、49-55、査読無
- ④鈴木勉 1970年代以降の非営利福祉協同組織の動向と課題—イタリアと日本の福祉事業運動を中心に 社会事業史研究 36号、社会事業史学会、2009、57-69、査読

無

- ⑤岡崎祐司 保育の準市場化—問題点と課題 社会福祉学部論集5号、佛教大学、2009、17-34、査読無
  - ⑥岡崎祐司 共同の衰退、孤立の拡大の中での地域再生—地域福祉の課題 唯物論研究 2009、58-78、査読無
  - ⑦横山壽一 社会保障構造改革の破綻と転換 経済 170号、新日本出版社、2009、27-35、査読無
  - ⑧横山壽一 社会保障と財源をめぐる改革動向を読み解く 住民と自治 通巻550号、自治体問題研究所、2009、7-13、査読無
  - ⑨岡崎祐司 福祉政策と就労—ワークフェアをめぐる論点 障害者問題研究 36巻2号、2008、8-15、査読無
  - ⑩藤松素子 「崩壊」する社会福祉労働—介護保険事業者の実態からみえてくるもの 総合社会福祉研究 33号、総合社会福祉研究所、2008、2-12、査読無
  - ⑪石倉康次 障害者の就労と自立支援—知的障害及び精神障害を持つ人の調査をもとに 障害者問題研究 36号、全国障害者問題研究会、2008、34-41、査読無
  - ⑫石倉康次 住民自治・非営利・協同と社会福祉—供給主体を中心に 社会福祉学 49巻3号、日本社会福祉学会、2008、114-118、査読無
  - ⑬横山壽一 福祉の市場化と福祉労働 経済科学通信 117号、基礎経済科学研究所、2008、32-36、査読無
- 〔学会発表〕（計4件）
- ①鈴木勉 貧困根絶へ向けての社会福祉の挑戦—政策・実践・研究の課題を問う（シンポジウムの解題とコーディネート）日本社会福祉学会関西部会2010年度年次大会、2011年3月12日、佛教大学
  - ②鈴木勉 福祉の準市場化とソーシャルワークの疎外 関西社会福祉学会、2010年1月9日、龍谷大学
  - ③鈴木勉 1970年代以降の非営利福祉協同組織の動向と課題—イタリアと日本の福祉事業運動を中心に 社会事業史学会第36回大会、2008年5月11日、東洋大学

- ④藤松素子 介護保険事業者の実態からみた介護保険市場の現状と課題～京都府下における介護保険事業者調査結果から～日本社会福祉学会第 56 回全国大会、2008 年 10 月 12 日、岡山県立大学

[図書] (計 6 件)

- ①鈴木勉 (編著) 新版 現代障害者福祉論、高菅出版、2010、1-344  
②鈴木勉、岡崎祐司、他 (共著) 特別支援教育大事典、旬報社、2010、1-1043  
③鈴木勉、岡崎祐司、藤松素子、石倉康次、他 (共著) 現場がつくる新しい社会福祉、かもがわ出版、2009、1-196  
④石倉康次、他 (共著)、「社会と企業」の経営学、ミネルヴァ書房、2009、187-206  
⑤横山壽一 (単著)、社会保障の再構築、新日本出版、2009、1-189  
⑥鈴木勉 (編著) 藤松素子、他 シードブック 社会福祉—暮らし・平和・人権、建帛社、2008、1-197

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

鈴木 勉 (SUZUKI TSUTOMU)  
佛教大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号：20162969

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

岡崎 祐司 (OKAZAKI YUJI)  
佛教大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号：40257803  
藤松 素子 (FUJIMATSU MOTOKO)  
佛教大学・社会福祉学部・教授  
研究者番号：40261721  
石倉 康次 (ISHIKURA YASUJI)  
立命館大学・産業社会学部・教授  
研究者番号：40253033  
横山 壽一 (YOKOYAMA HISAKAZU)  
金沢大学・人間社会研究域・教授  
研究者番号：10200916